

令和 4 (2022) 年度事業報告書

1 事業実施の方針 (令和 3 年度事業計画より)

「市民が主役」である市民社会の実現を目指して、市民の立場から、「市民の自発的で公益的な非営利活動」を支援し、活動団体間や行政、企業、その他の組織との協働によるまちづくりに取り組むことで、社会全体の利益の増進に寄与するという会の目的に基づき、交流促進につながる事業、ネットワーク支援事業、情報収集提供活動等を行う。今年度までの活動実績と実働者数に鑑み、市民活動支援分野の組織としての実績を蓄積していく。引き続き、NPO 法人制度の普及・活用促進支援に努めるとともに、市政等の動向に注目し、NPO 等が力を発揮できる施策展開がなされるよう可能な範囲で関わっていききたい。

現在もなお、新型コロナウイルス感染症拡大収束後のアフターコロナ社会の動向については見通しが困難である。また、組織の世代交代等についても検討した上で長期的な活動方針を定めていく必要があるが、会議開催等も十分には行い難い状況のため、今年度計画も必要最小限の活動を可能な範囲で継続実施する方向で立案した。事業別方針は以下の通り。

ホームページ運営は、必要な情報掲載を例年通り実施する。

Y P S サロンは、会員や関連団体の活動報告を中心に行い、会員外の参加も募るなど、会員間の交流と新たなネットワーク作りを目的に、コロナ収束後に企画・実施する。

すかセミプロジェクトは 2020 年度以降は開講していないが、コロナ対応のため延期となった記録集発行、総集編冊子発行等をどのような形で行うか、コロナ収束後に検討する。

学習会・講座等は、コロナ収束後に企画・実施する。委員会・研究会参加、講師出講等は必要に応じ行う。

2 事業の実施に関する事項

<特定非営利活動に係る事業>

事業名	事業内容	実施 予定 日時	従事 人数 実施 場所	受益対 象者の 範囲 及び 人数	実施内容	実施従事者数・ 実施場所・ 実施日時・ 受益者数 等
市民の 自発的 で公益 的な非 営利活 動に関 する情 報収集 及び提 供、調 査研究 、相談 、支援 、啓発 及び推 進事業	①ホームページ 運営	通年	3人 事務所他	市民 一般	ホームページ運営	3人・事務所他
	②Y P S サロン	年3 回	5人 横須 賀市	市民 団体 等 10～ 30人	実施せず	
	③市民活動支援 事業	随時	5人 横須 賀市	市民 一般	①ネットワーク組 織の事務局支援・資 料保管等 ②行政委員会委員 ③研修講師・司会等	①3人・横須賀 市・随時 ②③2人・神奈 川県内・随時
	④すかセミプ ロジェクト	通年	4人 横須 賀市	市民 一般 120～2 00人	事務局支援のみ実施	4人・通年随時
	⑤NPO 支援 強化事業	随時	3人 三浦半 島地域	三浦半 島地域 の NPO 法人等 関係者	実施せず	
	⑥研修・調査 研究	随時	5人 県内及び 東京都等	市民 一般	ヒアリング調査、資 料・文献調査等	2人・随時

3. 理事会

①令和 4 年 9 月 30 日

4. 出講・研究会委員等

①厚木市行政改革調査委員会委員（平成 31 年 3 月～）

①を藤澤が担当。

その他随時、各種審査会委員、研修講座講師等を、岡本・藤澤が担当した。

5. 2022(令和4)年度を振り返って

2020 年 2 月頃から新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、以降、活動が困難な状況が続き、2023 年 5 月のコロナ 5 類移行に伴いようやくコロナ禍以前の生活が戻りつつありますが、YPS の活動は本格的再開には至らず、書類保管や問合わせ対応等の事務局支援、委員活動、HP 管理、相談対応等、限定的な活動を継続しました。

<こども向け体験プログラムプランニング～すかつ子セミナー実行委員会>

2002（平成 14）年 2 月より取り組み始めたプロジェクト、「すかつ子セミナー」は、2018 年度で 17 年目を迎えました。実施団体（実行委員会参加団体）数は初年度(2002 年)が 16 団体でしたが、その後、例年、さまざまな分野で活動する 15～20 団体ほどが協力して実施してきました。参加者数については、近年は 40 名前後が登録して活動し、説明会や発表会の際には保護者や関係者など多くの方が参加されました。故高橋理事が実行委員長、YPS が事務局担当という実施形態で、神奈川新聞、広報よこすか記事掲載、パネル展開催、受講者の口コミなどにより、成果が広く周知され、安藤為次賞奨励賞、コカ・コーラ環境教育賞主催者賞、神奈川ゆめこほり市民活動支援金助成、神奈川新聞地域社会事業賞（2008 年度）、全労済助成（2012 年度）を受け、民間主催のこども向け体験プログラムとして定着しました。2008、2009 年度は、横須賀市及び市教育委員会との共催形式で実施し、その後、市の共催・後援等に関する再検討及び要綱等の整備に伴って、2010 年度以降は再び後援を受ける形式で実施してきました。2011 年 1 月には、自然系 A&D コースが横須賀 ECO 大賞受賞、2014 年度中には故高橋理事が本セミナーを含む環境教育・環境保全における長年の活動実践に対し緑綬褒章受章、2016 年度にはすかつ子セミナー実行委員会が第 4 回 環境省グッドライフアワード 実行委員会特別賞（環境と学び部門）と平成 28 年度かながわボランティア活動推進基金 21 ボランティア活動奨励賞を受賞しました。

ヨットコースは、受講生 OB が団体の活動をサポートしたり、習熟度に応じて遠出を行ったりして好評を得、船の維持費等の課題を抱えつつ支援者に支えられて継続、2017 年には市内のポートパークへの係留が可能となりました。2018 年には再び資金難から活動休止の可能性もあった中、市協働事業補助金を獲得、本セミナーでは入門コースを継続可能となりました。郷土史コースは子どもの受講希望が少なく休講が続き、2015 年度には地域系（文化、歴史的資源）として万代会館を会場とした地域文化コース「むかしあそび in 万代会館！」に再編、歴史的内容は夏休み特別企画として浦賀のまちあるき等を実施してきました。生活環境系や、科学実験や工作などを行うコースも例年一定の参加を得てきました。

多様な分野の団体が連携、定期的・継続的活動と発表・交流の機会がある等の特徴を生かしつつ、親子や成人・高齢者層への対応、活動継承等を検討していくことを今後の課題としていましたが、2019 年度途中、実行委員長が体調を崩され退任、2020 年 3 月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、記録集発行・パネル展示が中止となりました。新年度企画・実施も困難な見通しとなり、2020 年度以降休講となっています。

<ホームページ運営>

2008 年度後半期に渡辺理事によってリニューアルされて以降、2015 年 7 月 15 日（2014 年度末）、渡辺理事に

より再リニューアルされ、すかセミホームページと合わせて運営されています。YPS の組織・事業紹介、すかセミ通信や募集案内、学習会やサロン等の行事広報等、簡潔明瞭に整理・掲載されています。本年度は活動停滞に伴い更新は休止状態でした。

< 自治や協働に関する条例制定等に係る取組み >

2003（平成 15）年（5 月から翌年 3 月末まで）、市都市政策研究所所管の事業として（仮）まちづくり基本条例研究会が設置された動きを受け市民側でも、同年 8 月にフォーラム開催、この時の実行委員会をもとに、横須賀市民の自治基本条例をつくろう会（略称、つくろう会）発足。独自にフォーラム開催するとともに、市都市政策研主催セミナーでパネリストを務めるなど市と連携協力して取組みました。しかし市では 2006 年度より本件に関する事業は全体的な政策研究の中で検討となり、つくろう会では活動方針見直し、住民投票条例に関する市議会勉強会への協力、原子力空母母港化問題に関する調査協力等、必要に応じて動く形がとられました。以後、2010 年つくろう会は解散、有志が横須賀市民の自治をつくろう会として資料を引き継ぎ、本会は事務局支援として資料保管しています。また、新たに組織化された市民参加のまちづくりの会の事務局支援も担当しています。

その間、神奈川県では自治基本条例が制定され、2009 年度には NPO 等との協働を推進する条例が制定されました。協働推進条例制定に関しては、藤澤代表理事が条例検討部会長、県民会議副座長を務める形で参画しました。県では 2010 年度から、協働推進協議会や協働の推進に関する調査研究会が設置され、藤澤代表理事が参加、調査研究会ではリーダーを務め、2 年間かけて行った調査の報告書を発行。県協働推進条例は 5 年毎の見直し規定が盛り込まれており、2015 年度には藤澤代表理事が見直し検討部会長に就任して見直し作業を完了、改定条例の解説文書案の検討を行い、県担当課から逐条解説が発行されました。

一方、横須賀市では 2009 年度半ばに吉田市長就任後、2010 年度に入って自治基本条例制定に向けた取組みが始まり、本会からは 3 名が条例検討委員会公募市民委員の立場で参加、2011 年 7 月委員会報告書提出、庁内素案作成、議会上程されたが制定には至りませんでした。吉田市政 2 期目では、2013 年 12 月に地域運営協議会に関する条例が制定され各地で地運協設立が進行したものの、現在もなお未設立の地区もあります。そして、2017 年 7 月に上地新市長に交代後 5 年が経過、この分野の市政動向はなお混沌とした状況ですが、市民参加や地域自治等に関する取組みは本会のミッションに合致する活動であり、今後も必要に応じた支援を継続して参ります。

万代会館 PJ については、YPS サロンでの問題提起が発端となり地元住民が中心となった保存運動が盛り上がり、整理対象施設から一転、最近市重要文化財指定にまで至ったことは大きな成果でした。

< YPS サロン、NPO 支援学習会・講座開催等について >

本年度は実施しませんでした。

< 三浦半島エリア・県内団体の NPO 支援・ネットワーク形成及び今後の課題 >

2020 年 2 月 15 日、令和元（2019）年度市制施行記念式典において、YPS が市民表彰（市民公益活動に貢献）を受賞、藤澤代表理事が式典に参加しました。これまでの活動に対する評価を受け、今後の活動展開の方針を検討しようという矢先、新型コロナウイルス感染症拡大、緊急事態宣言発令以降、異例づくめの経験を経て今年 5 月、コロナ感染症の 5 類移行とともに徐々にコロナ以前の日常生活が戻りつつある中、市民活動に対するニーズや団体等の活動状況も大きく様変わりしているように見受けられます。

事務局支援や委員・講師派遣、ネットワーク支援、調査研究・情報収集/提供、NPO 法人制度や事務・実務に関する助言及び学習会等、市民活動支援分野の団体として必要とされる活動を探っていくことが今後の課題です。